

# 令和5年度 出資法人経営評価表

法人名 公益財団法人滋賀県陶芸の森

## 1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（社団法人のみ）		R3年度	R4年度	R3→R4増減				
②役員の状況		R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度			
評議員総数		10	10		9			
うち県職員（特別職を含む。）		1	1		1			
うち県退職職員（OB）								
理事総数		9	9		9			
うち県職員（特別職を含む。）		2	2		3			
うち県退職職員（OB）		1	1		2			
うち常勤役員数		1	1		1			
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		1	1		1			
監事総数		2	2		2			
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
報酬額・年齢								
常勤役員の平均年齢								
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）								
役員の報酬総額（年額）（千円）		7,700	7,700		7,700			
③職員の状況		R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度			
職員総数		16	16		17			
常勤職員		9	9		11			
プロパー職員		8	8		7			
うち県退職職員（OB）								
県等からの派遣職員		1	1		1			
うち県派遣職員		1	1		1			
臨時・嘱託職員					3			
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員		7	7		6			
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢		42.5	43.5	1.0	45.9			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		6,127	6,123	△4	6,229			
職員の給与総額（年額）（千円）		49,017	48,987	△30	43,600			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和5年度当初実数)			1	1	1	4		7

## 2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目		R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度	備考 (R5内訳)
県からの年間収入額	補助金	事業費補助金				
		運営費補助金				
	負担金					
	委託料					
	その他	173,729	175,770	2,041	173,739	指定管理料：173,539 共益費：200
合計	173,729	175,770	2,041	173,739		
年度末残高	県からの借入金					
	県からの損失補償・債務保証					
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）						

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見			
			R2	R3	R4					
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	<p>○第4期中期経営計画に基づき、4つの事業を複合的に展開し、信楽焼産地との連携を強化して「産業の振興」、「陶芸文化の向上」に向けた各事業を実施した。</p> <p>&lt;目標/実績&gt;</p> <p>◇入園者数：350,000人以上/346,154人(98.9%)</p> <p>◇展覧会観覧者数：23,500人以上/16,972人(72.2%)</p> <p>◇利用料金：17,435千円以上/16,745千円(96.0%)</p> <p>◇展覧会満足度：80%以上/86.8%</p> <p>◇管理費：150,100千円維持/158,223千円(105.4%)</p> <p>◇正味財産残高：211,000千円/204,789千円(97.1%)</p> <p>○入園者数は概ねコロナ禍前までに回復したが、観覧者数および観覧料収入については、いわゆるビックネームの展覧会が無かった影響もあり、目標値を下回った。</p> <p>○管理費(施設管理費+人件費)は、経年劣化による修繕増や、光熱費・燃料費の高騰、私傷病休職者代替職員の配置等により、目標達成に至らなかった。</p> <p>○展覧会観覧者や陶芸講座受講者、セラミックアートマーケット来園者等へアンケートを実施し、次回の参考とした。</p>	<p>・第4期中期経営計画に基づき、計画に掲げる事業方針に沿って事業展開がなされている。</p> <p>・試験場移転記念展等、意義のある展覧会を開催するとともに、セラミック・アート・マーケット等のイベント開催で集客に努めたが、新型コロナウイルスの影響や施設修繕工事に伴う1か月の臨時休園が原因で入園者数や観覧者数の目標達成には至らなかったと考えられる。</p> <p>・管理費については、光熱費・燃料費の高騰など、やむを得ないところはあるが、十分な安全性の確保やサービスの維持・向上に努めながらも、優先度を付けた対応が必要である。</p> <p>・アンケートの実施によりニーズの把握に努め、より魅力的な事業が展開できるよう取り組んでいる。</p>			
		中期経営計画のみ策定している。								
	年度目標のみ策定している。									
	策定していない。									
事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。	○	○	○	<p>○文化庁の補助金を活用し、アーティスト・イン・レジデンス事業を継続実施するとともに、コロナ対策で新たに設けられた補助金を獲得して展覧会を開催するなど、健全な財務状況の維持に努めた。</p> <p>○観覧者数の伸び悩みに伴い、観覧料収入や売店売上収入が減少した結果、正味財産期末残高が引き続き減少した。</p>	<p>・令和3年度に続き管理費比率は上がっているため、管理費の削減に努める一方、事業収益の拡大や外部資金の獲得により、経常収益の増大を図る必要がある。</p>			
		社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。								
活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。	活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。						<p>○文化庁の補助金獲得に努めるとともに、陶芸作家の受入れ回復やイベント等の再開によって、レジデンス関係収入や参加者負担収入は改善したが、展覧会関係収入が想定以上に伸び悩み、僅かであるが経常収益が経常費用を下回った。</p>	<p>・今後も健全な財務状況を維持できるよう、集客力のある展覧会の開催のほか、各種助成金等の活用など幅広い財源の確保に努め、適正な正味財産を維持できるよう取り組む必要がある。</p>	
		活動について成果目標を定め、概ね目標どおり達成している。								
		活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。	○	○	○					
		活動について成果目標を定めていない。								
住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。	ニーズを把握するための手段を講じている。	○	○	○	<p>・令和3年度に続き管理費比率は上がっているため、管理費の削減に努める一方、事業収益の拡大や外部資金の獲得により、経常収益の増大を図る必要がある。</p>	<p>・今後も健全な財務状況を維持できるよう、集客力のある展覧会の開催のほか、各種助成金等の活用など幅広い財源の確保に努め、適正な正味財産を維持できるよう取り組む必要がある。</p>			
		具体的な取組はしていない。								
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。	○					<p>○文化庁の補助金獲得に努めるとともに、陶芸作家の受入れ回復やイベント等の再開によって、レジデンス関係収入や参加者負担収入は改善したが、展覧会関係収入が想定以上に伸び悩み、僅かであるが経常収益が経常費用を下回った。</p>	<p>・令和3年度に続き管理費比率は上がっているため、管理費の削減に努める一方、事業収益の拡大や外部資金の獲得により、経常収益の増大を図る必要がある。</p>	
		管理費比率が前期に比べ減少した。								
管理費比率が前期に比べ増加した。		○								
管理費比率が2期連続で増加した。			○							
経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。	経常収益が、当期は経常費用を上回った。	○	○		<p>○文化庁の補助金を活用し、アーティスト・イン・レジデンス事業を継続実施するとともに、コロナ対策で新たに設けられた補助金を獲得して展覧会を開催するなど、健全な財務状況の維持に努めた。</p> <p>○観覧者数の伸び悩みに伴い、観覧料収入や売店売上収入が減少した結果、正味財産期末残高が引き続き減少した。</p>	<p>・今後も健全な財務状況を維持できるよう、集客力のある展覧会の開催のほか、各種助成金等の活用など幅広い財源の確保に努め、適正な正味財産を維持できるよう取り組む必要がある。</p>			
		経常収益が、当期は経常費用を下回った。			○					
		経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。								
		経常収益が、2期連続で減少した。								
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。	○	○	○	<p>○文化庁の補助金を活用し、アーティスト・イン・レジデンス事業を継続実施するとともに、コロナ対策で新たに設けられた補助金を獲得して展覧会を開催するなど、健全な財務状況の維持に努めた。</p> <p>○観覧者数の伸び悩みに伴い、観覧料収入や売店売上収入が減少した結果、正味財産期末残高が引き続き減少した。</p>	<p>・累積欠損金や借入金が生じることなく、各評価項目を通じて財務の健全性は確保されている。</p> <p>・今後も健全な財務状況を維持できるよう、集客力のある展覧会の開催のほか、各種助成金等の活用など幅広い財源の確保に努め、適正な正味財産を維持できるよう取り組む必要がある。</p>			
		2期連続で改善した。								
		前期に比べ改善した。								
		前期に比べ悪化した。								
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。	前期に比べ増加した。	○					<p>○文化庁の補助金を活用し、アーティスト・イン・レジデンス事業を継続実施するとともに、コロナ対策で新たに設けられた補助金を獲得して展覧会を開催するなど、健全な財務状況の維持に努めた。</p> <p>○観覧者数の伸び悩みに伴い、観覧料収入や売店売上収入が減少した結果、正味財産期末残高が引き続き減少した。</p>	<p>・累積欠損金や借入金が生じることなく、各評価項目を通じて財務の健全性は確保されている。</p> <p>・今後も健全な財務状況を維持できるよう、集客力のある展覧会の開催のほか、各種助成金等の活用など幅広い財源の確保に努め、適正な正味財産を維持できるよう取り組む必要がある。</p>
			前期に比べ減少した。		○					
累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。	累積欠損金は、2期連続で減少した。	○	○	○	<p>○文化庁の補助金を活用し、アーティスト・イン・レジデンス事業を継続実施するとともに、コロナ対策で新たに設けられた補助金を獲得して展覧会を開催するなど、健全な財務状況の維持に努めた。</p> <p>○観覧者数の伸び悩みに伴い、観覧料収入や売店売上収入が減少した結果、正味財産期末残高が引き続き減少した。</p>	<p>・累積欠損金や借入金が生じることなく、各評価項目を通じて財務の健全性は確保されている。</p> <p>・今後も健全な財務状況を維持できるよう、集客力のある展覧会の開催のほか、各種助成金等の活用など幅広い財源の確保に努め、適正な正味財産を維持できるよう取り組む必要がある。</p>			
		累積欠損金は、前期に比べ減少した。								
		累積欠損金は、前期に比べ増加した。								
		累積欠損金は、2期連続で増加した。								
短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。	流動比率は、当期は100%以上であった。	○	○	○			<p>○文化庁の補助金を活用し、アーティスト・イン・レジデンス事業を継続実施するとともに、コロナ対策で新たに設けられた補助金を獲得して展覧会を開催するなど、健全な財務状況の維持に努めた。</p> <p>○観覧者数の伸び悩みに伴い、観覧料収入や売店売上収入が減少した結果、正味財産期末残高が引き続き減少した。</p>	<p>・累積欠損金や借入金が生じることなく、各評価項目を通じて財務の健全性は確保されている。</p> <p>・今後も健全な財務状況を維持できるよう、集客力のある展覧会の開催のほか、各種助成金等の活用など幅広い財源の確保に努め、適正な正味財産を維持できるよう取り組む必要がある。</p>	
		流動比率は、当期は100%未満であった。								
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。								
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。								
借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。	2期連続で低下した。	○	○	○	<p>○文化庁の補助金を活用し、アーティスト・イン・レジデンス事業を継続実施するとともに、コロナ対策で新たに設けられた補助金を獲得して展覧会を開催するなど、健全な財務状況の維持に努めた。</p> <p>○観覧者数の伸び悩みに伴い、観覧料収入や売店売上収入が減少した結果、正味財産期末残高が引き続き減少した。</p>	<p>・累積欠損金や借入金が生じることなく、各評価項目を通じて財務の健全性は確保されている。</p> <p>・今後も健全な財務状況を維持できるよう、集客力のある展覧会の開催のほか、各種助成金等の活用など幅広い財源の確保に努め、適正な正味財産を維持できるよう取り組む必要がある。</p>			
		前期に比べ低下した。								
		前期に比べ上昇した。								
		2期連続で上昇した。								

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見		
			R2	R3	R4				
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○				
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している							
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない						○自主的な運営を行うため、県派遣職員を漸次削減し、現在では1名としている。	・県派遣職員は、漸次削減され、現在1名となっており、自主的な運営に努めている。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。							
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度	○	○	○				
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。							
県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない	○	○	○					
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。								
	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度								
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。								
県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。				○観覧者数が伸び悩んだことに伴い、令和3年度と比べ、観覧料収入や売店売上収入が減少したため、県財政支出の割合が引き続き上昇した。 ○今後とも国や各種機関・団体の助成金等、幅広い財源確保に努めるとともに、自主事業収益の拡大を図り、自主的な運営の確保を図っていく。	・国や各種機関・団体の助成金を活用するなど、自主的な運営に努めている。 ・県からの財政支出として、指定管理料(R4年度:175,538千円)を支出している。 ・光熱費・燃料費の高騰に対応すべく、年度末に指定管理料を増額(1,999千円の増額)した。			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。	○							
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。								
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。		○						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。			○					
短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない	○	○	○		・経常収益に占める県財政支出の割合が前期比で上昇しており、引き続き国や各種機関・団体の助成金等の確保、利用料金収入増などに努める必要がある。			
	県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。								
	県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。								
	県の短期貸付けの額が前期と同額である。								
	県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。								
損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない	○	○	○					
	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。								
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。								
	県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。								
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。								
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	○財団の情報公開規程および文書管理規程を設け、窓口閲覧用資料を設置するとともに、ホームページで管理情報の公開に積極的に取り組んでいる。 ○平成24年度から新公益法人会計基準を導入し、毎月、税理士法人の助言を得ながら適正な会計処理を行うとともに、より透明性の高い情報公開に努めている。 ○業務監査は、財団定款に基づき、銀行支店長および中小企業診断士の職にある監事が行き、監査報告書を作成している	・今後も管理情報や経営改善の取り組み状況の公表などを通じて、経営状況に係る情報発信が図られるよう求めていく。		
		規程を設けていない。							
		規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。							
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	○	○	○				
		不特定の者に対し情報公開を行っていない。							
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。		○	○				
		規程を設けていない。							
規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。									
文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。		○	○					
	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。								
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○					
	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。								
業務監査の実施状況	業務監査を実施している。	○	○	○					
	業務監査を実施していない。								

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応		
事業に関する事項	<p>○「陶器産業の振興」と「陶芸文化の向上」に寄与するため、「県民に親しまれる施設運営」「陶芸文化の発信」「陶器産業の振興」「企画事業」の4つの事業について、中期経営計画および各年度事業計画に沿って積極的に取り組み、情報の発信を行っている。</p> <p>○今後も当財団が持つこれまでに蓄積した情報や、国内外の人的ネットワーク、知名度などを基盤にして、地域性や国際性および現代性を備えた魅力ある事業を展開していく。</p>	<p>・第4期中期経営計画および各年度事業計画に沿って事業が積極的に実施されている。陶芸館における展覧会の開催、国内外からのアーティストの招聘、子どもやきもの交流事業、隣地に移転された信楽窯業技術試験場との連携事業など、様々な主体と連携しながら工夫を凝らした事業を行っている。</p>		
財務に関する事項	<p>○財務状況は、債務超過や借入金もなく、健全な状況となっている。</p> <p>○今後とも質の高い事業活動を安定して実施していくため、特別企画展や陶芸体験講座の充実に努め、観覧料収入や参加者負担金収入の改善確保を図っていくとともに、自主事業であるミュージアムショップの販売拡充にも取り組んでいく。</p> <p>○併せて、国や各種団体助成金の獲得や企業協賛金など、幅広い財源の確保に努める。</p>	<p>・補助金収益について、収益確保の努力がされている。</p> <p>・魅力ある事業を実施できるよう、引き続き各種助成金を活用するとともに、ミュージアムショップの販売拡充など、幅広い財源の確保に努める必要がある。</p>		
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>1 外部資金の獲得は、やきもの振興基金等への寄附を促進するため、独自の特典を設けた「陶芸の森サポーター制度」を広く周知し、個人・団体からの幅広い支援に繋げる。</p> <p>2 策定済みの第4期計画の進捗管理を毎年度行い、第5期計画の策定に向け、取組み内容を検証するとともに、状況変化に応じて適宜時点修正し、次期計画に反映させる。また、年度目標については、実績数値を用いて達成レベルを示し、役員会で報告する。</p> <p>3 令和4年度の来園者数は、施設改修に伴う1か月間の臨時休園があったが、各種事業の着実な実施を通じて概ねコロナ禍前に回復したと考えられ、今後とも特別企画展の開催はもとより、各種イベントの開催・誘致、学校と連携した鑑賞教育や体験教育の受入れ、SNSの積極活用やホームページのリニューアルに組み込み、利用者の拡大に努める。</p> <p>4 毎年度の予算編成時には、イベント出展や陶芸体験講座にかかる参加者負担金を適正に見直すなど、適時収益拡大に繋がる方策を検討する。</p>	<p>・外部資金の獲得に向けた独自の取組がなされている。</p> <p>・中期経営計画の策定を行い、管理運営目標の達成に向け適切な管理を行っている。今後は過去の事業内容の見直し・検証を行い、その結果を次期経営計画策定に反映していくことが求められる。</p> <p>・来園者数は、施設改修工事のための1か月の臨時休園を行ったにもかかわらず、目標値である35万人に迫る34万6千人であった。次年度以降は目標達成を目指し、展覧会をはじめとする魅力的な事業の実施、SNS等を利用した効果的な情報の発信に努め、積極的な誘客に努める必要がある。</p>		
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	
	<p>1 企業等の外部資金獲得 やきもの振興基金は、令和4年度も寄付実績があり、19.3%増となった。</p> <p>2 次期中期経営計画の策定 令和2年度末に第4期計画案を策定し、令和3年5月の理事会に諮って正式決定した。令和4年度は進捗管理を行い、具体的な取組みを時点修正の上、職員間で共有するとともに、年度目標の達成度を確認し、理事会および評議員会へ報告した。</p> <p>3 来園者数の増加 来園者数は、施設改修工事に伴う1か月間の臨時休園があったものの、各種事業の着実な実施を通じて、概ねコロナ禍前に回復し、34万6千人余りとなった。</p> <p>4 収益拡大の方策検討 収入に対して費用が過大となっていた子どもやきもの交流事業の参加者負担金や作品焼成委託費を見直し、収益拡大を図った。また、令和5年度予算編成において、新たにイベント出展や陶芸体験講座にかかる参加者負担金についても見直しを行った。</p>		/	
	実施計画に定める目標		実施計画に定める目標	
	<p>・外部資金の増加 10%増／2022年度</p> <p>・次期中期経営計画策定 2020年度</p> <p>・来園者数の増加 35万人／年</p> <p>・収益拡大の方策検討 2020年度</p>		<p>・外部資金の増加 19.3%増</p> <p>・次期中期経営計画策定 計画策定済</p> <p>・来園者数の増加 346,154人</p> <p>・収益拡大の方策検討 適時方策検討実施</p>	

総合所見	引き続き、公益財団法人としての役割や使命を常に意識し、健全な法人運営・経営に努めながら、滋賀県の陶器産業の振興と陶芸文化の向上に寄与するため、オープン・エア・ミュージアムとしての公園機能の充実や、魅力ある展覧会の開催、信楽焼産地としてのまちなかと連携した各種イベントの開催・誘致、アーティスト・イン・レジデンス事業にかかる情報発信、子どもやきもの交流事業を通じた次世代育成等に積極的に取り組み、県および甲賀市と連携して魅力ある事業展開を図っていく。	・各評価項目について適切かつ効率的に実施されており、県出資法人としての役割を果たしていると評価できる。 ・陶器産業の振興と陶芸文化の向上に寄与するため多彩な事業を行っており、引き続き外部資金の獲得や管理費の節減に努めるなど財政基盤の安定を図りながら、効果的な事業の運営に取り組むよう求めていく。
------	--	--

## 【参考資料】

### 財務諸表等へのリンク

<http://www.sccp.jp/about/about-manage/>

### ※行政経営方針実施計画(2019年度～2022年度)

#### 13 公益財団法人滋賀県陶芸の森【担当部課(局・室)名:商工観光労働部モノづくり振興課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	当法人は、陶器産業の振興と陶芸文化の向上について役割を果たし、より魅力的な事業展開のため収益改善および支出削減に取り組んできたところである。しかしながら、大きな成果に結びついていないため、引き続き安定的に事業活動を行うために、収益拡大の方策について見直し、経営の改善に向けて取り組んでいく。					
具体的な取組内容	(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	目標
1 企業等の外部資金の積極的な獲得に努め、財務基盤の安定を図り、事業展開に活用する。【出資法人】		企業や団体からの外部資金の拡大 → 国の補助事業への積極的申請による外部資金の拡大				・企業等からの外部資金の増加 「やきもの振興基金」:2022年度において、平成30年度(2018年度)に比べ10%増
2 2021年度に向けて次期中期経営計画を策定する。【出資法人】	中期経営計画に基づく取組の実施 →		次期中期経営計画の策定 →		次期経営計画に基づく取組の実施	・次期中期経営計画の策定 2020年度
3 中期経営計画に基づく取組である、各種イベント誘致、展覧会の開催、子どもたちの作陶体験事業、アーティスト・イン・レジデンス事業での国際的ネットワークの構築、適切な公園の維持管理等を実施し、利用者の拡大を図る。【出資法人】	講座やイベントの開催等 →					・来園者数の増加 平成 23～26 年度(2011～2014 年度)平均 322,000 人 → 2020 年度 350,000 人 ※2021 年度以降の目標は、次期中期経営計画において定める。
4 ミュージアムショップの充実や自動販売機の設置など、収益拡大の方策について見直しを行う。【出資法人】		方策の検討 →	方策の実施			・収益拡大の方策の検討 2020 年度